

# 復興支援に兵庫の経験

1995年に阪神大震災に見舞われた兵庫県。6000人を超える人命を失うなどの被害から復興を果たした経験を生かし、3月に発生した東日本大震災では官民挙げて復興支援をリードしている。姫路市や豊岡市など県内各地では、伝統や風土を踏まえた活性化策が活発だ。

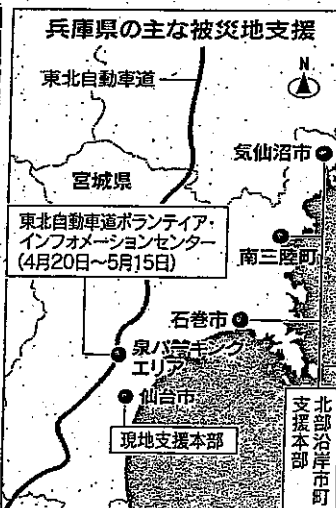
## 震災知る職員、現地で奮闘

3月11日に発生した東日本大震災は東北地方の太平洋沿岸に大きな被害をもたらした。日本全国だけでなく海外からも様々な支援が進められる中で、兵庫県の活動が注目を集めている。阪神大震災を経験した県や県内自治体の職員らが次々に被災地に入り、復興を手助けしている。被災地から避難する人の受け入れ拠点も整えている。

東日本大震災から2日後の3月13日午後、兵庫県災害対策センター（神戸市）に同県の井戸敏三知事の近畿を中心とする7府県の知



井戸敏三知事（左）が職員に訓示する様子（3月22日、兵庫県庁）。上二と、被災家屋の判定作業に自治体関係者（5月、宮城県仙台市）＝同下



事や副知事が集まり、東北地方の被災地への支援を決めた。

7府県は昨年暮れ、広域連合組織「関西広域連合」を結成した。兵庫県は防災を担当しており、連合長でもある井戸知事は会場で「阪神大震災を経験した職々が力を集めて、被災地を応援したい」と訴えた。

関西広域連合の枠組みの中で兵庫県は、鳥取県や徳島県とともに宮城県を支援する。震災後すぐに仙台市に現地支援本部を開設。井戸知事は同19日に県職員などのボランティアとともにバスで宮城県庁を訪問し、村井嘉浩知事に支援を申し出た。

兵庫県の支援は宮城県内の中小自治体にも及んでいる。徳島、鳥取両県とともに同23日、深刻な津波の被害を受けた気仙沼市、石巻市、南三陸町の3市町にも支援拠点を開設。阪神大震災当時の経験を生かし、県や自治体の職員などが避難所の運営の支援に乗り出した。

大型連休を迎えた4月後半に、県は新たな被災地支援に取り組んだ。東北自動車道の泉パークینگエリア（仙台市）に20日から5月半ばまで「ボランティア・インフォメーションセンター」を設けた。

マイカーなどで被災地に向かうボランティアが、行き先や現地で求められる仕事に分からずに戸惑う様子が目立った。センターで情報を集約して、スムーズなボランティア活動に取り組みでもらうのが狙いだ。連休中は1日100件を超えて利用があった。

また兵庫県は県が独自に設けた「家屋被害認定士」の資格を持つ県内の自治体職員を宮城県多賀城市に派遣し、家屋の被害状況を判定した。5月9日から15日に950件の被害状況を確認した。

今後、宮城県から一時的に避難する人が増えることを想定し、4月に淡路市内で受け入れ施設を完成させた。3月末で廃校となった県立淡路高校一宮校の校舎を約600万円かけて改装。校舎内を33室に間仕切りし、畳を敷いた。部屋は3人が入居できる部屋（10平方メートル）や、6人が入る部屋（20平方メートル）の4タイプ。今後シャワー室なども整備する予定だ。

# 直後に始動 独自策提案

関西広域連合は、域内の広域防災の強化を掲げる。今回は離れた地域の災害だが、発足まもない同連合にとりて、出足の素早さを試されることになった。

「集まるなら早い方がいい」。震災2日後の3月13日朝、京都府の山田啓二知事の電話を受けた兵庫県の井戸敏三知事はすぐに、参加府県知事による「広域連合委員会」の緊急招集を指示。同日夕には鳥取を除く6府県知事が、兵庫県災害

- 震災発生(3月11日)後の関西広域連合の動き
- 3月13日 7府県が岩手、宮城、福島3県の支援を分担して被災者を受け入れる方針を決定
  - 18日 被災地の避難所をまるごと受け入れる「一時避難所」を7府県に数万人規模で設置すると発表
  - 29日 被災地の復旧事業など別の自治体「代行制度」などをまとめる

対策センターに集まった。広域連合の意思決定を行う委員会を、委員の知事の全会一致が原則。だがこの日参加した全知事が井戸氏の指示に従うことを了承し兵庫県が提案した「対口支援」を決めた。橋下徹大阪府知事は「緊急事態。連長の決定に従う」と強調した。橋下氏は委員会でも「支援を行くのもいいが、被災者に来てもらうという発想があってもいいのでは」と、関西で被災者を受け入れる

構想も提案。他の知事も同意し、いち早く広域で受け入れる方針を表明した。橋下氏は蓮舂・節電啓発担当相と電話で話した際、「国も『各地域で被災者を受け入れる』というメッセージを」と呼びかけた。菅政権は18日、被災者を地域外に集団避難できるようにする方針を示し、関西広域連合は数万人規模の受け入れ態勢をアピールした。その後各府県はアイデアを出した。徳島県は、復

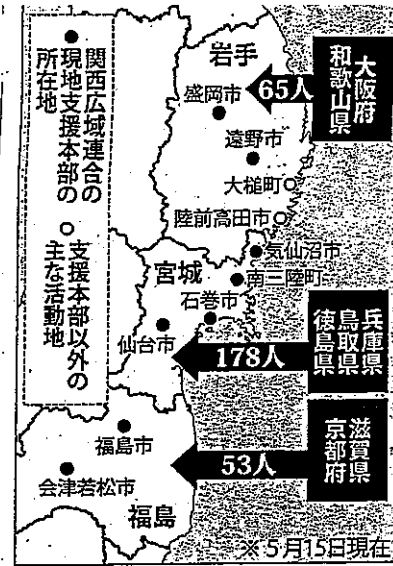
旧事業にあたるのが難しい市町村の要請があれば別の自治体が事業の設計、発注、工事監理などを代わりに一括して行う「代行制度」の創設を提案した。滋賀県は「対口支援」を市町村同士にまで広げる仕組みづくり、兵庫県は復興基金の創設や緊急的な建築制限などの案を挙げた。29日の広域連合委員会でも、集まった76項目を国に緊急提案することを発表した。

関西広域連合は国の出先機関を廃止し、人員を含めて引き受けることを目指す。これには中央省庁の抵抗が強いうえ、参加府県からは「新組織のメリットを住民に伝えることが難しい」との声も出ていた。だが、7府県が兵庫県の司令塔にまとまったことで「実際に行動できる」担当職員と自信をつけている。総務省もこうした形の被災地支援は、国内で他にないとしている。井戸知事は「関西広域連合の効果を出したい。阪神大震災の被災地は関西だった。ほかの地域とは異なる対応や期待が寄せられている」と、記者会見で意気込みを見せた。

(乗京真知、飯島健太、井戸敏三、与兵衛) 復



交う。背中には「兵庫  
宮城、南三陸、保健康師」の大きな  
「倉」の建つ高台、白いプリント文字。「関  
西青館」「ハイサ  
リーナ」を、オ  
として阪神大震災の被  
害のシヤケット  
災地、兵庫県から派遣  
された保健師たちだ。



その一人、田中智美  
さん(38)は、避難所か  
らの2次避難で町内の  
ホテルに移った町民の  
健康管理について、同  
町の保健師、佐藤奈央  
子さん(40)と話し合っ  
ていた。佐藤さんが場  
所が変わると体調を崩  
ある兵庫県の即座に入

# 関西押しかけ支援

「必要か？」と聞かれ  
ても答えが「なかつ  
た」と振返る。  
そこへ半ば押しかけ  
るような形で支援隊を  
派遣したのが関西広域  
連合だ。大阪府など2  
府5県が国の権限移譲  
の受け皿となるよう、  
防災や医療、産業振興  
などで連携するため昨  
年12月に発足させた特  
地支援本部を設置し

「カウンターパート方  
式」で支援することを  
決めた。  
宮城県の担当となっ  
た兵庫、徳島、鳥取の  
3県は、派遣先の重荷  
にならないよう独自の  
被災現場のニーズを分  
析し、被害の大きい南  
三陸町と石巻市、気仙  
沼市に3月23日から現  
地支援本部を設置し

「関西広域連合のよう  
な支援の仕組みを広め  
るべき」と佐藤町長。  
そしてこう加えた。「  
も国がやってもスロ  
ド感が出ないから、や  
めた方がいい。九州、  
東北と小分けに作り、  
災害時に互いに駆けつ  
ける、機動力ある支援  
の形を作っていくべき  
だ」

別地方公共団体。震災  
後3月13日、連  
合長の井戸敏三兵庫  
知事は神戸市の兵庫  
県災害対策センターに  
緊急参集し、直ちに宮  
手、宮城、福島3県  
に対する府県を固定する  
佐藤仁町長の携帯電  
話に、ある日、井戸知  
事から直接連絡が入っ  
た。「現場からの報告  
を聞いていると、南三  
陸では保健師が足りな  
いようだから、増派し  
ますよ」。最初は戸惑い  
気味だった町長は「こ  
れはすごい」と感心し  
たという。関西広域連  
合の村田昌彦防災課長  
(兵庫県職員)は「阪  
神大震災の教訓から  
『待ち』の姿勢では不  
足だと分かっていた。  
行政機能がひっくり返  
り、何がどれくらい必  
要かさえ分らない  
状態だから。カウン  
ターパート方式ならお  
互い信頼感が生まれ  
るし、集中して迅速な  
支援ができる」と説明  
する。

被災者に寄り添って  
活動する姿勢が受け入  
れられ、関西広域連合  
は今、南三陸町の災害  
対策本部会議の正式メ  
ンバーになっている。  
「関西広域連合のよう  
な支援の仕組みを広め  
るべき」と佐藤町長。  
そしてこう加えた。「  
も国がやってもスロ  
ド感が出ないから、や  
めた方がいい。九州、  
東北と小分けに作り、  
災害時に互いに駆けつ  
ける、機動力ある支援  
の形を作っていくべき  
だ」

【横田愛】

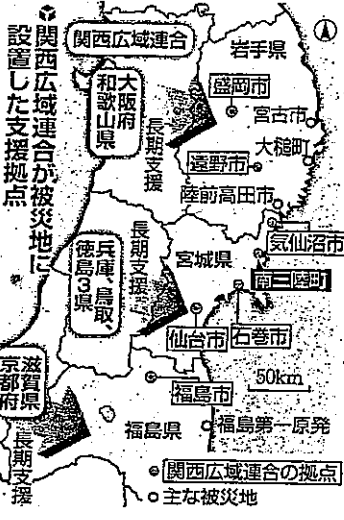
# 兵庫県「押しかけ支援」

事は、阪神大震災を経験した中堅職員の長期派遣を佐藤町長に持ちかけた。700名離れた2人の首長が固くも宮城県も介さずに、携帯電話番号を交換する「ホットライン」でつながる。始まりは広域連合が取り組む「対口支援（カウンタパート方式）」だ。

「情報のない場所ほど、被害が大きい。情報は支援する側が取りに行く」と、井戸知事は話す。これも阪神の教訓だ。

「見切りの発車」と「押しかけ」が阪神大震災で学んだ教訓だ。

「仮設住宅の入居率が3割にとどまる。水道復旧が数%で自活への不安が強い。応援職員らが歩いて情報を集めた「日報」が毎朝、兵庫県庁にメールで送られ、住民アンケートに、松浦課



仮設住宅で宮城県南三陸町の住人と話す松浦さん（右から2人目）。「阪神大震災の体験を生かしたい」と希望する6月7日、宮城県登米市で（左）議政部教職員

る。県庁内ネットで公開され、週一回の幹部会議で井戸知事らが対策を打ち出す。自分たちで支援コースを掘り起すスタイルだ。町幹部は「避難所を回る応援職員が『栄養関係のスタンプがいるね』と話していたら、次の応援で管理栄養士がやってきた」と驚く。井戸知事が長期派遣した県都市政策課の松浦純課長補佐は、町建設課に配属された。来年3月まで仮設住宅や復興計画を担当する。「まちづくりの話し合いの場を設けた場合、参加しますか」。町が9月に取りまとめる復興計画に向けた住民アンケートに、松浦課「僕の後には兵庫県庁がいる。オールスタンプ体制で阪神の経験を伝えた」

長補佐はこんな一文を盛り込むよう助言した。阪神大震災で市街地再開、発事業に携わった。東日本大震災では直後に町に入り、海と切り離せない暮らしを体験した。港から離れた高台に数千人の被災者全員を移転させることができたのか。助言したのは、阪神で学んだ住民参加の大切さを伝えたかったからだ。「兵庫県さん、どうですか。知恵袋役として、様々な相談を持ち込まれる。県庁の名簿を持ち歩き、即座に担当課に問い合わせる。松浦課長補佐は言う。

# 活躍被災地で職員 応援

8/1



## 全国から派遣

東日本大震災の被災自治体に全国各地の自治体が職員を派遣する取り組みが定着し、貴重な財力に注ぎ込んでいる。派遣協定の締結など新たな動きも出てきた。ただ、被災地の要望は今後、復旧作業の進展などに伴って多様化し、支援側の対応が課題となる。  
(斎藤剛、桜井悠介、小谷毅彦)

### 自治体間で協定締結も 長期・専門職への要員増

「自己負担が発生するかもしれない」。仙台市役所別館5階。被災家屋の解体費用の助成金申請窓口で、同市に派遣された横浜市職員の鈴木康太さん(33)が被災者の質問に答えた。解体が必要だが、横浜市で公共工事の発注業務に携わってきた鈴木さんは「契約事務には慣れています」と話す。

罹災証明書の発行、仮設住宅の申し込み審査……。被災自治体の業務は膨大だ。約3500人が避難所で暮らす宮城県石巻市は、新潟市などから約250人の派遣を受けており、「応援がないと業務が止まるところだった」と歓迎する。全国市長会などは3月下旬、各地の自治体職員を被災地に派遣する仕組みを作った。被災自治体の要望と各自自治体の派遣可能人数をまとめ、これまでに約200人の派遣を決めた。支援物資の仕分けなど約1週

間の短期派遣が多かったが、数か月単位の派遣や技術的な専門分野職員の派遣に対する要望が増えているという。これと別件、東京都練馬区は4月以降、同県官理町に1週間交代で約150人を独自派遣。12月までの半年間の予定で復興計画担当の職員2人も派遣した。西宮市など兵庫県内の4市町と、震災で比較的被害の少なかった宮城県登米市、栗原市は5月、被害の大きかった同県南三陸町、女川町に対して職員を派遣する協定を結んだ。阪神大震災の経験を生かし、さらに地元事情に詳しい周辺自治体の協力も強化する狙いだ。南三陸町では、西宮市の職員が復興計画策定に加わっており、同町は「継続して職員が派遣されるの

で、復興業務を一貫して任せられる」と歓迎する。ただ、被災自治体の要望は完全に満たされていない。漁港の復旧を進めたい石巻市は、漁港を持つ自治体に職員派遣を打診したが、「修復を経験した職員が一人しかいない」と断られた。今後、就労支援などの担当職員も不足しそうだという。支援する側の事情も様々だ。宮城県に建築、土木などの職員3人を来年3月まで派遣する鳥取県の担当者には「技術系職員は少なく、残された職員の負担が重くなる」と打ち明ける。一方で、のべ約2000人を仙台市に派遣した横浜市の担当者には「巨額は一見しただけで、南関東の直下型地震に備え、災害対応のノウハウを蓄積したい」と話していた。

「災害に備えて」世界各地では、大雨などが頻発する可能性が高くなると分る。先端技術を持つ日本国士交通省は三十一日、本政府や自治体、企業などが「安全な水」確保を目標として、地元の買収や水源地の整備などを行っている。また、カンボジアなどの水道への技術協力(北九州)や、海外展開する地元企業の支援(神戸)など、自治体水道局などの取り組みについても紹介している。

「災害に備えて」世界各地では、大雨などが頻発する可能性が高くなると分る。先端技術を持つ日本国士交通省は三十一日、本政府や自治体、企業などが「安全な水」確保を目標として、地元の買収や水源地の整備などを行っている。また、カンボジアなどの水道への技術協力(北九州)や、海外展開する地元企業の支援(神戸)など、自治体水道局などの取り組みについても紹介している。

水資源白書で紹介されている自治体の主な取り組み

- ベトナムやマレーシアなどに技術PRのため職員を派遣
- 中国でのビジネスニーズ調査の実施
- ラオスと人材育成協力
- ベトナムと水道事業で技術協力の覚書締結
- オーストラリアで雨水を処理し飲料水化
- スリランカで水ビジネスを手掛ける地元企業を支援
- 国民連携で海外市場を開拓する機構を設立
- 海外展開を図る地元企業を支援
- カンボジアなどの水道へ技術協力

**水ビジネス** 広い世界各地では、大雨などが頻発する可能性が高くなると分る。先端技術を持つ日本国士交通省は三十一日、本政府や自治体、企業などが「安全な水」確保を目標として、地元の買収や水源地の整備などを行っている。また、カンボジアなどの水道への技術協力(北九州)や、海外展開する地元企業の支援(神戸)など、自治体水道局などの取り組みについても紹介している。

「災害に備えて」世界各地では、大雨などが頻発する可能性が高くなると分る。先端技術を持つ日本国士交通省は三十一日、本政府や自治体、企業などが「安全な水」確保を目標として、地元の買収や水源地の整備などを行っている。また、カンボジアなどの水道への技術協力(北九州)や、海外展開する地元企業の支援(神戸)など、自治体水道局などの取り組みについても紹介している。

「災害に備えて」世界各地では、大雨などが頻発する可能性が高くなると分る。先端技術を持つ日本国士交通省は三十一日、本政府や自治体、企業などが「安全な水」確保を目標として、地元の買収や水源地の整備などを行っている。また、カンボジアなどの水道への技術協力(北九州)や、海外展開する地元企業の支援(神戸)など、自治体水道局などの取り組みについても紹介している。

「災害に備えて」世界各地では、大雨などが頻発する可能性が高くなると分る。先端技術を持つ日本国士交通省は三十一日、本政府や自治体、企業などが「安全な水」確保を目標として、地元の買収や水源地の整備などを行っている。また、カンボジアなどの水道への技術協力(北九州)や、海外展開する地元企業の支援(神戸)など、自治体水道局などの取り組みについても紹介している。

「災害に備えて」世界各地では、大雨などが頻発する可能性が高くなると分る。先端技術を持つ日本国士交通省は三十一日、本政府や自治体、企業などが「安全な水」確保を目標として、地元の買収や水源地の整備などを行っている。また、カンボジアなどの水道への技術協力(北九州)や、海外展開する地元企業の支援(神戸)など、自治体水道局などの取り組みについても紹介している。

「災害に備えて」世界各地では、大雨などが頻発する可能性が高くなると分る。先端技術を持つ日本国士交通省は三十一日、本政府や自治体、企業などが「安全な水」確保を目標として、地元の買収や水源地の整備などを行っている。また、カンボジアなどの水道への技術協力(北九州)や、海外展開する地元企業の支援(神戸)など、自治体水道局などの取り組みについても紹介している。

「災害に備えて」世界各地では、大雨などが頻発する可能性が高くなると分る。先端技術を持つ日本国士交通省は三十一日、本政府や自治体、企業などが「安全な水」確保を目標として、地元の買収や水源地の整備などを行っている。また、カンボジアなどの水道への技術協力(北九州)や、海外展開する地元企業の支援(神戸)など、自治体水道局などの取り組みについても紹介している。

## ◎被災地支援、担当制を導入へ＝大規模災害時の体制整備―政令市長会

政令市で構成する指定都市市長会（会長・矢田立郎神戸市長）は22日、大規模災害時の支援に関する検討会議を都内で開き、各都市が担当する被災地を決めておく「対口支援」など、効果的な支援体制を整備することで合意した。災害発生直後の現地対策本部の設置や、具体的な地域ブロック分けなど、詳細を詰めた上で、10月に開催予定の市長会議で正式決定する見通し。



東日本大震災では、政令市が独自に被災地支援を行ってきた。ただ、指定都市市長会として、より機動的な支援を行う必要があるとの声が高まり、7月の市長会議で、大規模災害時の支援方針について協議することを決めた。

検討会議では、支援時期を(1)応急・復旧期(2)復旧・復興期(3)復興期一の3段階に分け、各段階の支援内容について協議。特に、出席した市長からは「政令市の最も大きな役割は初動態勢だ」といった意見が相次ぎ、現地対策本部の設置や先遣隊の派遣により、被災地の支援ニーズの把握に努めることなどで一致した。(了)

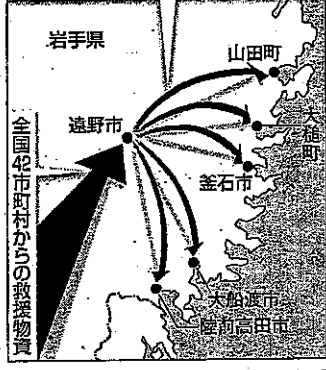
写真：指定都市市長会の検討会議であいさつする矢田会長（神戸市長・中央）＝22日午前、都内の全国都市会館（桑原かおり撮影）

時事通信 7/22?

# 自治体復興支援の輪

## 3・11教訓 市区町村に連携の動き

岩手県遠野市から沿岸被災地への主な救援物資	
救援物資の搬送	315回
おにぎり	14万個
米	64ト
水・飲料(2リットルペットボトル)	12万8千本
衣類・寝具	17万8千着・枚
応援職員やボランティア	延べ2万5365人



東日本大震災では、東京23区や関西の広域連合などが独自の支援活動を展開した。震災を教訓に、いざという時、市区町村が連携して復興に取り組み動きが広がる。東海、東南海、南海の3地震の同時発生も懸念されるなか、国に対して相互支援や広域防災の仕組み作りを求める声も出ている。

自治体間の災害対応協定は1995年の阪神大震災をきっかけに増えた。2010年4月現在、全国1750市区町村のうち9割にあたる1571市区町村が締結。政令指定市と東京都では、20大都市災害時相互応援協定がある。東京都では23区が相互支援協定を結んでいる。

東日本大震災発生から約11時間後の3月12日午前1時40分、岩手県遠野市役所の災害対策本部のテントに男性が駆け込んできた。「大槌高校に500人が避難している。水も食料も

全くない。手を貸して欲しい」。太平洋沿岸の岩手県大槌町は、遠野市から東に約40キロ。電話が不通になったため、男性は車で山を越えて来た。3時間後、市は津波発生に備え、沿岸8市

町と協議会を設立。後方支援拠点と位置づけられた。5月までに遠野市内の施設を拠点に活動した団体は警察や消防など延べ201団体約4800人になった。救援物資は全国42市区町村から届けられたが、被災地の情報把握が難しく、配布先は大規模避難所や自治体の災害対策本部に限られた。及川増徳副市長は「支援が想定より長期化し、1市だけで複数の自治体を細かく支援するには限界があった」と課題を挙げた。

岩手県遠野市は職員約80人を岩手県陸前高田市に派遣。うち9人は来年3月まで現地にこまると。三宅正記さん(36)もその1人。被災した保育所への対応や入所業務などを担う。「もし名古屋市が震災に見舞われても、この時の経験と情報がいかにされる」と話す。

同市は「防災の日」の1日、道路の寸断などで区役所に職員が集まれないと想定し、他都市に応援を要請する訓練に取り組んだ。東京23区は独自に岩手、

宮城、福島、福島の3県に職員を派遣した。杉並区は4月、福島県南相馬市を支援するため、北海道名寄市、新潟県小千谷市、群馬県東吾妻町に呼びかけ「自治体スクラム支援会議」を設立。ともに支援にあたり、現在も区職員5人を派遣中だ。災害救助法では、都道府県の要請を経ない独自支援は国の補助の対象外。杉並

震災2日後の3月13日、7府県でつくる関西広域連合の知事らは、東北の被災県の支援に乗り出すことを決めた。大阪・和歌山が岩手、兵庫・徳島・鳥取が宮城、京都・滋賀が福島に、それぞれ職員を派遣した。担当県を固定するカウンタパート方式で、きめ細かい支援を継続するのが狙いだった。

7府県の職員派遣は、のべ4万人に上る。広域連合長の井戸敏三・兵庫県知事は8月19日、連合の府県議員らを前に「スピード感を

関西広域連合 九州と協定も

ンターパート方式は有効だった」と語った。広域連合は次の一手も考案。7月、井戸知事は佐賀県の古川康知事と会談。関西でも大きな被害が想定される東海、東南海、南海の3連動地震に備え、九州と相互応援協定の締結を目指すことで合意した。

兵庫県の防災担当幹部は「離れた地域ブロック同士で協定を結んでおけば、被災の府県が被災する大災害でもスムーズな支援態勢が組める」と話す。(井石保司)

区は国に、財政的な措置を定めるよう要望した。08年の中国・四川大地震の際は、被災していない省や市が被災自治体を1対1で支援する取り組みが成果を上げた。この事例を参考に、大阪市は支援する側とされる側をペアリングする方式を提案。その制度化を国に求めている。(宋光祐、山田優)